



# 議会だより

Okinawa City Assembly News 2023

令和5年9月定例会



令和5年第427回沖縄市議会9月定例会が、9月5日から9月26日までの22日間の会期日程で開かれました。9月定例会は、令和5年度沖縄市一般会計補正予算（第2号）ほか31件の議案等が審議されました。

市議会ホームページは  
こちらから▼

## 主な内容

一般質問……………P2  
議員表彰……………P12

抗議決議……………P13  
行政視察……………P14



## 一般質問

市政を問う

令和5年第427回定例会における一般質問は、7日間にわたり28人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になりますのでご活用ください。

会議録検索システムはこちらから→



### 議会傍聴のご案内

沖縄市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。

本会議場で行われる議案審議や一般質問等について傍聴できます。市政を身近に知るために議会を傍聴してみませんか？



録画映像は  
こちらから

#### その他の 主な質問

○台風6号関連について  
○沖縄市役所会計年度任用職員の人手不足の状況について

## 沖縄市民平和の日について



藤山 勇一 議員

**Q** 沖縄市民平和の日を定める条例の制定から本年が30年の節目となった。改めて沖縄市の平和行政に対する見解を伺う。

**A** 市長 平和な社会とは、世界中で平和を願う心が広がり、受け継がれ、全ての人が人として尊ばれ、自由平等な活動ができる社会であると考えます。これはどれだけ価値観が多様化しようが、生活様式や世界の社会情勢が変化しても、普遍的なものであると考えます。戦後78年が経過し、戦争体験者が減少していく中、過去の戦争体験を基にした教訓を風化させることなく、しっかりと受け継いでいかなければなりません。そして発信し続けることも大事なことであります。沖縄戦の降伏調印式が行われた9月7日は、沖縄戦の終結であるとともに、戦後復興に向け、平和な未来へ第一歩を踏み出した日でもあります。毎年9月7日には、沖縄市民平和の日の行事として行っています。そして御家族や周りの大切な方々と平和について語り合い、平和の尊さを未来へつなげるための大切な日、特別な日として平和の輪を広げていただきたいと思います。

**A**

#### 市民部長

戦後78年が経過し、戦争体験者も減少する中、沖縄戦で得た教訓について、次世代を担う子供たちや後世へいかにつないでいくかが課題となっております。今後の取組については、戦争体験談や資料等をデジタル化し、平和学習コンテンツで広く発信するとともに、平和への思いを継承していく人材育成として、平和大使研修を行います。また、市民平和講座、平和月間企画展、沖縄市民平和の日記念行事の開催を通して、市民が平和について考える機会の創出を図ります。平和への思いを継承していくためには、取組に終わりはありません。継続して取り組むことが未来の平和につながるものだと考えています。

今後の取組について伺う。

## 認知症について



伊佐 強 議員

**Q** 各地域型地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員（以下、推進員）の役割と、令和4年度の高齢者人口と相談件数の多い上位2圏域を伺う。

**A** 健康福祉部次長 認知症の方や御家族の相談支援や関係者との連携、認知症に関する普及啓発活動が役割で、各包括に1人配置されています。相談件数は、中部北が725件、東部南が540件です。

**Q** 令和5年度の普及啓発活動の取組を伺う。

**A** 健康福祉部次長 認知症パネル展、認知症サポーター養成講座、認知症カフェの開催支援などを行っており、認知症の方や御家族の相談支援として電話・来所相談、家庭訪問、医療機関との連携を行います。また、道迷いの未然防止のための認知症高齢者等あんしん登録事業の登録支援や、顔合わせ会を実施しています。高齢者数の増加及びコロナ禍明けで社会全体の活動が再開され、道迷いの相談や対応も増えてきているのと同時に、相談先の周知や認知症を正しく理解し見守る体制づくりが課題となっており、関係先や地域とも連携して対応していきたいと考えています。

**A**

#### 健康福祉部次長

令和5年度の役割目標は、各地域型包括支援センターが認知症高齢者等あんしん登録事業の顔合わせ会を2回以上、認知症サポーター養成講座の開催を3回以上、認知症に関する相談先の周知活動を3件以上としています。なお、認知症高齢者の方が安心して地域で生活できることが事業の目標ですので、相談件数の目標設定ではなく、地域の特性に応じた相談対応を目標としています。

推進員の職員数、勤務体制の再検討について伺う。

**Q**

#### 健康福祉部次長

認知症高齢者の方や御家族に関しては、早期発見、早期支援、また認知症になってからも安心して地域で生活できる支援体制が必要となります。支援が必要な方はまだまだいらっしゃると思われ、推進員の配置人数についても地域包括支援センターや関係課と調整を行いながら、よりよい体制について検討していきたいと考えています。



録画映像は  
こちらから

#### その他の 主な質問

○百軒通りの街灯について  
○高原線への滑り止め改善の進捗状況について

## AED 設置の普及について



屋富祖功 議員

現場におけるAEDの設置状況は、現在5か所の現場で工事が進められており、工事箇所としては女子学園跡地の現場が2か所、1か所の現場にAEDが設置されています。そのほかは沖縄こどもの国の現場になっていまして、沖縄こどもの国にAEDが設置されていることもあり、園内で行われている現場には設置されていません。

- Q** 本市発注工事現場におけるAED設置状況を伺う。
- A** 建設部長 建設部においては、令和4年度に発注した31件の請負工事に対し、AEDを設置した現場は1件です。
- Q** 企画部長 企画部発注工事現場におけるAEDの設置状況は、現在5か所の現場で工事が進められており、工事箇所としては女子学園跡地の現場が2か所、1か所の現場にAEDが設置されています。そのほかは沖縄こどもの国の現場になっていまして、沖縄こどもの国にAEDが設置されていることもあり、園内で行われている現場には設置されていません。
- Q** 教育部長 教育委員会における令和4年度の工事発注件数は12件ありました。そのうちAEDを設置した工事現場はゼロ件でした。
- Q** 上下水道部長 上下水道部におきまして、令和4年度に契約した工事21件に対し、AEDを設置した実績はありませんでした。
- Q** 建設部長 建設部は31件中1件ということだが、行政側、受注者側のどちらが設置したのかを伺う。
- A** 建設部長 受注者側が設置しています。
- Q** 本市の義務で公共工事現場にAED設置は可能か伺う。
- A** 企画部長 公共工事現場へのAED設置については、法令等による義務づけはありませんが、現場の安全管理上大変重要であると考えています。また、6月定例会（議場）において、緊急時対応シミュレーションを実施し、緊急搬送までの流れを確認した取組など、大変重要な取組であったと認識しており、AEDの設置については、課題の整理や他自治体の事例も含め調査研究に努めていきたいと考えています。
- Q** 本市の入札登録事業者の事業所に、AEDを設置条件で総合評価落札方式の地域貢献度として評価点数を追加してはと思うが、見解を伺う。
- A** 総務部長 事業所へのAED設置については、その加点について調査研究していきたいと考えています。



録画映像はこちらから

### その他の主な質問

- 台風6号について
- 災害時のペット同行避難について

## マイナンバーカードの健康保険証としての利用について



前宮美津子 議員

8割の医療機関で利用が可能となっております。市内の医療機関での利用状況について国保連合会へ問合せしたところ、現状のシステムでは利用状況を把握することは困難で、今後、関係部署と調整し検討していきたいとの回答がありました。

- Q** 市内の医療機関で利用可能な機関はどの程度あるか伺う。
- A** 健康福祉部次長 令和5年8月27日現在、内科、歯科、調剤薬局を合わせて169機関。8月1日現在の市内の医療機関が209機関あり、約8割の医療機関で利用が可能となっております。
- Q** 健康福祉部次長 マイナンバーカードによる医療機関受診の状況について国保連合会へ問合せしたところ、現状のシステムでは利用状況を把握することは困難で、今後、関係部署と調整し検討していきたいとの回答がありました。
- Q** 利用におけるトラブルなどの事例は発生していないか伺う。
- A** 健康福祉部次長 国民健康保険や後期高齢者医療において、マイナンバーカードで受診しようとしたが利用できないという問合せはありますが、原因としては保険証を紐づけていないケースや、カードの磁気不良によるもので、被保険者に大きく不利益となるようなトラブルは確認されていません。
- Q** マイナ保険証になった際、保険料が払えない場合の医療の提供はどうなるのか伺う。
- A** 健康福祉部次長 健康保険証の廃止に伴い、保険料の未納があった際に発行される短期証も廃止となります。医療の提供は、マイナンバーカードをお持ちでない方に発行される資格確認書で保険診療を受けられ、滞納保険料の徴収に関しては法令にのっとった督促、差押さえ、執行停止等を実施します。また、保険料を特別の事情がなく長期にわたり滞納している方は、医療給付を償還払いに変更する特別療養費の支給に変更する旨の事前通知を行うこととなっております。これは市の納付勧奨、相談実施の取組に一切応じず、特別の事情がないと判断される場合に行われますので、納付期限までに納めることが困難な場合は速やかに相談していただくよう周知していくとともに、これまでどおり被保険者が適切な保険給付を受けられるよう、懇切丁寧な納付相談に努めていきます。



録画映像はこちらから

### その他の主な質問

- 障がい者政策について
- 地域防災について

## 妊産婦や乳児を守る防災対策について



眞榮城健二 議員

難所の開設状況に応じて避難し、避難所において妊産婦や乳児に救護が必要な際には消防及び医療機関との連携を行い、救護が行える施設等へ搬送するなどの対応をすることとなります。

- Q** 災害から妊産婦や乳児を守る救護物資支援計画は、本市では整っているのか伺う。
- A** こどものまち推進部長 現在、災害時における妊産婦や乳児に必要な救護物資支援計画は整備されていませんが、避難所における必要な物資を用意するに当たり、妊産婦及び乳児等に必要な物資の準備は行っています。
- Q** 今後の対応について伺う。
- A** こどものまち推進部長 今後の取組として、現在準備をしている支援物資の種類や量など、必要に応じて計画的に用意できるように進めるとともに、災害時に滞りなく支給が行えるよう関係部署と調整を行い、計画作成に向けて取り組んでいきます。
- Q** 乳幼児や母親を守る防災対策として「災害時、妊産婦防災ハンドブック」を提案するが、見解を伺う。
- A** こどものまち推進部長 災害時、妊産婦防災ハンドブックについては、災害時に安心して避難ができるだけでなく、災害が起こる前から必要な準備事項等も掲載されているものも多くあり、災害対策にとっても有用なものとして認識しています。災害対策の一環としてハンドブックの作成や、常に最新情報を確認できる手法を含め関係部署と協議し、取り組んでいきます。



録画映像はこちらから

### その他の主な質問

- フックスタート事業について
- 災害時あんしん避難支援事業について

## 人材不足への対策について



上地 崇 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

○災害時の水とトイレ対策について  
○認知症基本法について

として奨学金返還支援制度の導入をPRすることで就職先としての魅力が向上し、県内外からの優秀な人材の確保や定着につながる手法の一つと考えられます。本市、沖縄県及び他市町村の動向を注視し、本市の産業等の担い手となる若者の市内企業への就職やU・I・Jターンを促す奨学金返還支援制度の仕組みについて関係部署と調整し、制度導入の検討を進めていきたいと考えています。

**Q** 本市の若年層の市内企業への就職支援について、今後の取組・方針を伺う。  
**A** 経済文化部長 令和4年度の本市の新規求職申込者数7,556人における24歳以下と合わせた34歳以下の求職者数の割合は全体の3割以上を占める一方、就職率は全国及び県よりも低い値にとどまっています。沖縄県の若年者雇用の課題は、おおむね失業率、離職率の高さ、学生の県内志向、就業意識の弱さなどが考えられます。令和5年に民間業者が実施した学生の就職活動調査によると、複数回答で学生の重視で最も多かった回答は給与水準で、次いで勤務時間、休暇、勤務地であるのに対し、企業側のアピールで最も多かったものは社会や地域への貢献度で、次いで社風、コーポレートカラー、教育研修制度であり、ミスマッチが生じています。失業率、離職率の高さの要因の一つとしてミスマッチが挙げられていることから、低減に向けた取組が重要だと考えています。今後の取組としては、人材不足となっている要因を踏まえた上で国や県との連携による雇用改善の対策を推進するとともに、雇用環境が類似している他自治体の対策事例などを調査研究し、本市の対策を講じていきたいと考えています。

**Q** 奨学金返還支援制度導入への見解を伺う。  
**A** 経済文化部長 奨学金返還支援制度は、企業に務める従業員の奨学金返還を支援するため、代理返還を含む金銭の支給を行う制度となっており、企業側の利点

## 沖縄市産後ケア事業について



喜友名 秀樹 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

○台風6号により被災した飲食業（出展業者含む）含む中小企業・小規模事業者への支援見舞金、支援の拡充は可能かについて

通所型、訪問型の3種類があります。対象者は、産後1年未満の母子、家事や育児などのサポートが十分に得られない方、心身に不調があり、育児等に不安がある方、病院等への医療管理入院、医療的介入を要しない方、市が面談を行い、必要性があると判断した方の全てに該当する方となっています。審査基準は、産後の育児・家事への家庭支援状況、心身の不調状況、育児等への不安、医療介入の必要性等を判断し、決定しています。

**Q** 申請からサービス決定までの日数を伺う。  
**A** こどものまちな推進部長 令和5年4月から7月の実績として、申請者数35件、利用決定者数26件で、サービス決定までの日数は最長が2日、最長が169日、平均が41日となっています。

**Q** 緊急性が求められる事業だと考えるが、同事業の現状課題について見解を伺う。  
**A** こどものまちな推進部長 申請からサービス決定まで時間を要していること、産前・産後に係る他のサービスも含めた包括的なサポートプランが提供できていないこと、産後ケア実施施設が少なく、サービスを提供できる受け皿が限られていることが挙げられます。

**Q** 母子の状況を把握するためにも、全ての母子に一度目のサービスを早急に受けられるようにできないのか、見解を伺う。  
**A** こどものまちな推進部長 サービス利用時点で確認できる母親の心理状況等も勘案し、その後の支援計画変更などの必要性がないか、モニタリングの場としても期待できることから、1回目の利用が早急に決定できる方策を検討してまいります。

**Q** 産後に役所に来て各種サービスの申請をするというのがそもそも負担である。オンラインでの申請を進めて簡素化できないか伺う。  
**A** こどものまちな推進部長 オンラインでの申請の簡素化は、サービス利用者の置かれている状況を考慮し、令和6年度に向けて取り組んでまいります。

**Q** 事業内容と対象者並びに審査基準について伺う。  
**A** こどものまちな推進部長 産後特に支援が必要な母子を対象に実施施設への宿泊や通所または自宅訪問を行い、産後の見舞金の取得や不安解消、育児技術の取得を支援する事業で、サービスの種類は宿泊型、

## 市民の火葬場利用について



稲嶺 隆之 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

○広報おきなわについて  
○豊中市兄弟都市提携50周年について

**Q** 令和4・5年度の本市の市民の死亡者数を伺う。  
**A** 市民部長 令和4年度の死亡者数については1,404人です。令和5年度は、4月から8月までで551人です。

**Q** 令和4・5年度の火葬場別の利用件数を伺う。  
**A** 市民部長 令和4年度の沖縄市民の火葬許可申請に伴う火葬場別の利用状況で、利用数が多い主な火葬場については、市内の火葬場が515件、恩納村斎場247件、南斎場194件、沖縄斎場169件、いなんせ斎場128件となっています。令和5年度は、4月から8月までの利用者数が多い主な火葬場については、市内が181件、恩納村斎場93件、南斎場86件、沖縄斎場72件、いなんせ斎場56件となっています。

**Q** 他市町村の火葬料金についての見解を伺う。  
**A** 市民部長 多くの火葬場において域内の住民を優先するという考えに基づき、域内料金と域外料金が設けられています。そのため公営火葬場を持たない本市の市民の皆様には、他市町村の火葬場を使用するに当たり、域内料金よりも高い域外料金を負担していただいていると承知しているところです。

**Q** 申込み時間や状況を把握しているか伺う。  
**A** 市民部長 高齢化社会の進展に伴う火葬需用が増加する中、各自治体が域内住民の火葬を優先するために、域外の方の申込み時間を区別することについては、域内住民への火葬サービスの観点という点で有効な方法であると認識しています。一方、本市にとっては予約時の優先対応が得られないことから、火葬待ちが長期間になるなど市民の負担になっていると承知しているところです。

**Q** 今後の対策を伺う。  
**A** 市民部長 火葬待ちによる市民の負担を改善するため、現在進めている火葬場の整備を確実に進めるとともに、他市町村へ火葬受入れ状況を確認しながら、公営火葬場が完成するまでの間、本市と他市町村において協力的体制の構築が可能かどうか検討を進めていきたいと考えています。

**Q** 令和4・5年度の火葬場別の利用件数を伺う。  
**A** 市民部長 令和4年度の死亡者数については1,404人です。令和5年度は、4月から8月までで551人です。

## LGBT理解増進法について



新里 和也 議員

**Q** LGBT理解増進法の法制化に当たり、議論が不十分だという声も多く、また市民の理解が必ずしも十分ではない現状をどのように考えているか、見解を伺う。

**A** 市民部長 国の法律の制定に対し、様々な意見があることは認識しています。本市としては、今後も人権という観点から多様性を尊重し、性的マイノリティの方を含む全ての人が安心して暮らしていける社会の実現に向け取り組んでいきます。

**Q** 本法では、幼稚園及び特別支援学校の幼稚部を除く学校の児童及び生徒に対し、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する教育を行う旨が定められている。本法施行後、本市は個々の児童生徒の発達に応じた指導が行われることが確保されているのか伺う。

**A** 指導部長 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関しては、児童生徒の発達段階に応じた理解を深めるべき内容と認識しています。学校では平成29年に示された学習指導要領に基づき、道徳や特別活動などの授業、また教育活動全体を通して行っている混合名簿の活用、制服の選択制の実施など、児童生徒個々に応じた支援、また児童生徒の悩みや不安を受け止める相談体制の充実に取り組んでいます。

**Q** 本法案は、施行によって女性や子供の権利、安全が侵害される懸念があるとの指導を受け、第12条において、「この法律に定める措置の実施等に当たっては、(中略)全ての国民が安心して生活することができることとなるよう、留意するものとする」と規定している。本市としてはどのようなことに留意することで市民の懸念や不安を払拭し、女性や子供の権利・安全を守ることになると考えているのか、見解を伺う。

**A** 市民部長 本法第12条において、政府は「その運用に必要な指針を策定するものとする」と規定されています。今後、国において策定される指針において示されるものと思えますので、注視していきたいと考えています。



録画映像はこちらから

### その他の質問

○本市の新型コロナワクチン（mRNA）対策について  
**A** 子育て支援事業について

## 子育て支援について



仲宗根 誠 議員

**Q** 本市のひとり親の世帯数を伺う。

**A** こどものまち推進部長 ひと親世帯数について、児童扶養手当受給資格者の数でお答えします。児童扶養手当受給資格者数は令和5年8月末現在、2,852世帯です。

**Q** 離婚後、養育費を受け取っている世帯の割合はどれくらいか伺う。

**A** こどものまち推進部長 令和4年度児童扶養手当の現況届の際に、養育費を受領していると申告している人の割合でお答えします。児童扶養手当受給者のうち12.6%の方が養育費を受領していると申告しています。

**Q** 安心して子育てができるよう、行政による「養育費の立替え」を実施すべきだと考えているが、見解を伺う。

**A** こどものまち推進部長 養育費に関する本市の現状として、養育費に関する取り決めを公的な書面を作成せずに、離婚する夫婦が多いことから、まずは養育費の専門相談機関である、沖縄県母子家庭等自立支援センターへの案内を行っています。また沖縄県が実施する事業で公正証書等を作成する際に、本人負担費用を助成する公正証書等作成支援事業や、保険会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用を助成する養育費保証支援事業を案内しています。行政による養育費の立替えについては、県外一部の自治体において実施しており、子供の一部の成長を支援するための有効な手段であると認識しています。一方、実施に当たっては、公正証書などの公的な取り決めをしていることが条件であることや、立替え費用の回収、債権管理を担う体制整備などの課題があります。本市としては、現行の運用や制度を活用しつつ、先進地の事例も参考にしながら、より実効性のある方策について調査・研究に努めていきます。



録画映像はこちらから

### その他の質問

○市職員の労働環境について  
 ○中心市街地活性化について

## エイサーのまち沖縄市について



新里 治利 議員

**Q** 68年の新聞紙面に、うるま市の平敷屋エイサー・東西統合とあり、原因はメンバーの減少によることとあった。本市の青年会の状況も厳しいものがあり、人ごとではない。各地域中学校単位で催されているエイサーまつりは、伝統芸能継承や地域の活性化に貢献していて、各青年会の披露の場にもなっている。祭りをする際は沖縄市から補助金があるが、さらなる市内青年会の育成のために増額は可能か伺う。

**A** 市長 エイサーは本市が誇る国内有数の伝統芸能であり、エイサーと言えば沖縄市、沖縄市といえはエイサーと広く内外に知れ渡っていると自負しています。来年度は市制施行50周年にふさわしい沖縄全島エイサーまつりが開催できるよう、一生懸命頑張っていく所存です。

**Q** 68年余りの歴史ある沖縄市の祭り「沖縄全島エイサーまつり」は、沖縄の夏の風物詩として全国に知れ渡っており、全島各地の青年たちが旧盆に合わせ、練磨してきた伝統の舞を披露するという市民・県民にとっても極めて重要な祭りである。今回第68回大会の総括も踏まえ、市制50周年記念大会に向け、当局の見解を伺う。

**A** 市長 エイサーは本市が誇る国内有数の伝統芸能であり、エイサーと言えば沖縄市、沖縄市といえはエイサーと広く内外に知れ渡っていると自負しています。来年度は市制施行50周年にふさわしい沖縄全島エイサーまつりが開催できるよう、一生懸命頑張っていく所存です。

**Q** 6月の新聞紙面に、うるま市の平敷屋エイサー・東西統合とあり、原因はメンバーの減少によることとあった。本市の青年会の状況も厳しいものがあり、人ごとではない。各地域中学校単位で催されているエイサーまつりは、伝統芸能継承や地域の活性化に貢献していて、各青年会の披露の場にもなっている。祭りをする際は沖縄市から補助金があるが、さらなる市内青年会の育成のために増額は可能か伺う。

**A** 経済文化部長 あがりなさとエイサーまつり、風山祭など各地域中学校単位で開催されている祭りは、伝統芸能の継承のみならず、地域の活性化や地域コミュニティの造成にも大きく貢献していると認識しています。補助金の増額は、各団体の事業実績や今後の計画等、主催者と意見交換を行い、どのような支援が可能か調査・研究していきたいと思えます。

**Q** 未来の青年会、エイサーの担い手育成のために、「子どもエイサー」の活性化が今後の鍵になると考えるが、当局の見解を伺う。

**A** 経済文化部長 今の沖縄全島エイサーまつりは、市内4団体の子どもエイサーに出演いただきました。大人顔負けの明るく元気な子供たちの演舞を見て、多くの方々が感動し、楽しんでる様子がかがえました。子どもエイサーの活性化が今後の鍵になると認識していますので、沖縄全島エイサーまつり実行委員会と調整し、引き続き子どもエイサーの団体に出演いただくなど、担い手の育成につながるよう支援していきたいと思えます。



録画映像はこちらから

## ポラリスレンジャー導入について



仲吉 信勝 議員

**Q** 本市の消防署にポラリスレンジャーの導入ができないか伺う。

**A** 消防長 ポラリスレンジャー特殊車両とは、東京消防庁で導入されている全地形型対応車両で、近年頻発する広域自然災害に対し、消防体制のさらなる強化を図るために、2020年4月に新設された即応対応部隊へ配備された特殊車両です。インフラが寸断され、現場に消防車両が急行することが難しい場合、真っ先に現場に駆けつけ、情報収集を行い、指揮本部や後着部隊に情報を伝えることを主な任務としています。本市でも同様な事案が発生した場合には、現在保有している四輪車の消防車両で現場へ急行することが難しいと判断した場合には、ドローンを活用して情報収集を行い、指揮本部に情報を伝達することになります。御提案のポラリスレンジャー特殊車両については、消防体制の強化につながるものと認識しています。導入に向けては本市の実情や課題も踏まえ研究していきたいと考えています。

**Q** 本市にオフロードバイクの導入ができないか伺う。

**A** 消防長 オフロードバイクについてもポラリスレンジャー特殊車両と同様に、震災時の情報収集や狭い場所でも走行することが可能となることから、消防体制の強化につながるものと認識しています。導入に関しては、ポラリスレンジャー特殊車両と同様に、本市の実情や課題を踏まえ研究していきたいと考えています。



録画映像はこちらから

他の質問  
その主な

○四輪駆動車について  
○噴水広場について

## 台風6号による池原公民館の浸水被害について



小谷 良博 議員

**Q** 被害状況について伺う。

**A** 市民部長 池原自治会が管理する池原地区学習等共用施設及び池原地区多目的ホールは、施設と通路のバリアフリー化がされており、今回の台風6号による長時間の暴風雨により、サッシの隙間から雨水の吹き上げがあり、施設内へ浸水が生じたことを確認しています。

**Q** 原因はどこにあると思われるかを伺う。

**A** 市民部長 池原自治会が管理する池原地区学習等共用施設及び池原地区多目的ホールは、施設と通路のバリアフリー化がされており、通常の雨では施設内への浸水は見受けられませんが、台風時による長時間の暴風雨によりサッシの隙間から雨水の吹き上げが発生したことにより、施設内に雨水が浸水したことが原因と考えられます。

**Q** 市の今後の対応を伺う。

**A** 市民部長 現在、台風等の暴風雨によるサッシからの雨水の吹き上げ対応として、自治会でも行っているサッシ周辺にタオルや新聞紙を敷き詰める方法を優先していただいています。今後の対応については、サッシの通路側に側溝の設置や、通路前に吹き上げ防止の段差を設けるなど検討しています。が、いずれにせよ、バリアフリー化された構造を変更するため、段差が生じ、高齢者が転倒する恐れがあるため、今後の対応については、自治会と協議していきたいと考えています。



録画映像はこちらから

他の質問  
その主な

○農地利用最適化について  
○台風6号による農業施設・作物の被害状況等について

## 台風6号による被災への対応について



桑江 研 議員

**Q** 罹災証明書等の申請から現地調査及び発行までに要した期間を伺う。

**A** 市民部長 災害発生時の当初は罹災証明書等の申請を受け付け、現地調査までに10日程度を要し、罹災証明書を発行するまでに受け付けから19日を要しましたが、現在関係部署の協力のもと、日数を短縮して対応しています。生活の基盤である住家の早急な修復・再建を支援することが重要であると認識し、今後も速やかな対応に努めていきたいと考えています。

**Q** これまでより時間がかかっているのであれば、その課題は何なのか伺う。

**A** 市民部長 今回の台風6号では、令和5年8月5日現在において、県内10市9町15村に災害救助法の適用が決定され、沖縄市は平成13年度の台風16号災害以来、22年ぶりの災害救助法の適用となります。本市において災害救助法の適用が長期間行われていないことから、国・県との制度内容の確認や、現地調査方法などの調整に時間を要したことが罹災証明書発行の遅れにつながったと認識しています。過去3年においては、災害救助法の適用を受けていませんが、直近の災害時においては、1週間以内での罹災証明書の発行を行っています。しかしながら、災害の状況によっては、住家の状態や申請者との立ち合い等の調整により、罹災証明書の発行に時間を要することも想定されますが、今後も速やかな対応に努めていきたいと考えています。

**Q** 地域防災計画には、被災した家財等の一次仮置き場が位置付けられているのか伺う。

**A** 市民部長 沖縄市地域防災計画において、市は国の災害廃棄物対策指針及び沖縄県災害廃棄物処理計画を踏まえ、仮置き場の設置や災害廃棄物の処理方法等を具体化した災害廃棄物処理計画の策定に努めるとともに、がれきの仮置き場及び最終処分地について、県及び環境省の支援を受けて確保に努めることが位置付けられており、今年度、災害廃棄物処理計画の策定に取り組んでいます。沖縄市地域防災計画の修正業務とも連携を図りながら、大規模災害時における災害廃棄物の処理等について、検討を進めています。



録画映像はこちらから

他の質問  
その主な

○公共施設への防犯カメラの設置について

## 大里地域防災無線について



金城 由美 議員

線の設置状況については、現在、5か所に設置しています。

**Q** 防災無線の設置について、大里地域は何箇所を設置しているか伺う。

**A** 総務部長 大里自治会内における防災無線

**Q** 何年前のスピーカーか伺う。

**A** 総務部長 大里自治会内の5か所の防災行政無線については、平成27年度と平成28年度に設置しており、設置から7年、8年経過している状況です。

**Q** 地域によっては聞き取れない場所があるが、その原因を伺う。

**A** 総務部長 防災行政無線の設置については、市内全域を網羅するように専門業者と設置場所の選定などを行っているのですが、地域によっては気象状況や地形などにより聞き取りにくいとの御意見があることは承知しています。防災行政無線が聞き取りにくいなどの御意見をいただいた場合、現場調査を行い、スピーカーの向きや音量調整を行い、個別に対応させていただいています。

**Q** 今後の対策はあるか伺う。

**A** 総務部長 今後、防災行政無線の更新を予定していることから、市民の皆様に必要な時に必要な情報が提供できるよう、適正な設置計画を進めていきたいと考えています。



録画映像はこちらから

他の質問

○農振除外について  
○若年妊産婦事業について

## 障害者相談支援事業について



知花 圭 議員

**Q** 障害者相談支援事業とはどのような事業か伺う。

**A** 健康福祉部長 地域の障がい者などの福祉に関する相談に応じて、障がい者、障がい者等の保護者、または障がい者等の介護を行う方に対し、必要な情報提供及び助言を行い、市や障害福祉サービス事業所等との連絡調整、その他便宜を供与する事業となっております。

**Q** 当該事業は幾つもの事業者に委託しているのか伺う。

**A** 健康福祉部長 令和5年度現在では、4事業所へ委託しています。

**Q** 過去9年間にさかのぼり、委託している事業者は幾つか伺う。

**A** 健康福祉部長 平成26年度から令和4年度までで7事業所に委託しています。

**Q** 健康福祉部長 課税対象となるか伺う。

**A** 健康福祉部長 当該事業は社会福祉法に規定する社会福祉関係の第2種社会福祉事業の対象とならないため、消費税非課税には該当せず、受託者が受ける委託料は課税の対象となっております。

**Q** 沖縄市においては、非課税扱いという誤認がなく対応しているのか伺う。

**A** 健康福祉部長 沖縄市では、これまで社会福祉関係の非課税の対象となるものとして、非課税として取り扱っていましたが、令和5年8月30日付で、国税庁ホームページの「障害者相談支援事業を委託した場合の消費税の取扱い」により、課税となる旨が明確化されています。市においても国税の方針を踏まえ、税務署や県、委託事業所等と連携を図りながら、適切に今後対応していきます。

**Q** 令和6年度以降と過年度分の消費税の対応方針について伺う。

**A** 健康福祉部長 当該事業は平成19年度より事業を開始しており、過去の事業が追徴課税の対象になり得るかどうかは、今後、国税事務所や委託事業所と相談を進めながら確認をしていきます。また、令和6年度からの事業の委託料は、消費税分を含めた契約の見直しを進めていきます。現年度及び過年度の契約についての消費税にかかる負担については、事業者の負担にならないよう対応を進めていきたいと考えています。



録画映像はこちらから

他の質問

○教材費用の保護者負担に対する助成について

## 不登校児童・生徒への支援の在り方について



諸見里 宏美 議員

**Q** 学校外の公的機関や民間団体において相談・指導等を受けている場合の指導要録上の出席の取り扱いについて、①適応指導教室、②フリースクール、③オンライン授業のそれぞれを伺う。

**A** 指導部長 出席の取り扱い及び割合は、①小学校14人中14人で100%、中学校48人中48人で100%。②小学校38人中9人で24%、中学校16人中5人で31%。③小学校12人中3人で25%、中学校5人中1人で20%です。

**Q** 義務教育段階の不登校児童生徒が、民間施設及びオンライン授業で相談・指導を受けている場合の指導要録上の出席の取り扱い等の要件とその判断について伺う。

**A** 指導部長 令和元年度文部科学省通知の「不登校児童生徒への支援の在り方について」の別記に示された要件を満たし、適切な支援を実施していると評価できる場合は、校長の判断で指導要録上の出席扱いとしています。

**Q** 在籍校の校長が出席扱いについて有効・適切であると判断する場合はあるのか。また、フリースクール、オンライン授業の児童生徒の何割かが指導要録上の出席扱いとされていない理由を伺う。

**A** 指導部長 沖縄市では、基準は設定しておらず、出席扱いとしないことが理由だと考えられます。

**Q** 文科省通知は、民間施設はその性格・規模・活動内容などが様々で、判断する際の指針を一律に示すことは困難であり、実際の運用に当たっては、ガイドラインに掲げた事項を参考としながら、地域の実態等に応じて各施設の活動を総合的に判断することが大切であるとし、あくまでも参考である。出席扱いにしない学校長から教育委員会へ、出席扱いの判断をする際の協議が行われたのか。また、学校長は施設の見学等を行っているのか伺う。

**A** 指導部長 令和5年度は8月末までに学校長と教育委員会とで出席扱いの判断について、7校が協議を行っております。また、学校長が実際に施設の見学等を行ったケースは把握していませんが、当該施設での出席状況や学習状況を把握した上で、出席扱いの認定につなげているケースはあります。



録画映像はこちらから

他の質問

○教師を取り巻く環境整備について  
○沖縄市における米軍機離着陸回数、騒音発生回数など定量的なデータについて

## 本市の地域防災計画等にフェーズフリーの考え方を導入することについて



録画映像はこちらから

その他の質問

○市内観光施設や博物館、文化財などの多言語表記案内について  
○日本車椅子ソフトボール協会と本市の関わりについて

市当局の見解を質す意味で質問する。フェーズフリーとは何か伺う。

**A** 総務部長 フェーズフリーとは、平常時と非常時の社会の状態をフリーにして生活の質を向上させようとする中で、身の回りにある物やサービスを、日常時はもちろん、非常時も役に立つようデザインしようという防災に関わる一つの考え方であると認識しています。

**Q** 本市のフェーズフリーに対する課題の認識を伺う。

**A** 総務部長 フェーズフリーの考え方については、地域防災計画をはじめ、本市の各種計画における明確な位置づけはありませんが、フェーズフリーの考え方を踏まえながら、防災関連施策の推進に取り組んでいます。その推進に当たっては、防災部署や防災に関連の深い部署のみならず、全ての部署での対応が求められることから、今後は、全庁的にさらなる防災意識の向上を図ることが必要であると認識しています。

**Q** 地域防災計画等にフェーズフリーの考え方を導入することを提言するが、見解を伺う。

**A** 副市長 災害を取り巻く環境は地球温暖化による気候変動などにより、激甚化、頻発化しており、こうした災害に対する防災・減災への取組の充実・強化が急務となっています。御提案いただきましたフェーズフリーの考え方に基づく防災・減災への取組は、防災担当部署だけではなく、全庁的な防災意識の向上にもつながるなど、大変有効であると考えています。地域防災計画への位置づけや、全庁的な方針策定も含め、検討していきたいと考えています。



高橋 真 議員

**Q** 防災・減災の担い手は基礎自治体であり、その施策推進に重要な役割を果たす考え方がフェーズフリーであるが、本市では明確な位置づけがなく、防災行政を進める上で課題であると考え、周知啓発や市当局の見解を質す意味で質問する。フェーズフリーとは何か伺う。

## 泡瀬第三地域の雨水処理・冠水対策について



録画映像はこちらから

その他の質問

○泡瀬第三地域の側溝の現状と、雨水対策について。  
○泡瀬の旗頭であるテイクドゥールー(旗灯籠)は、民俗文化財として沖縄市の指定を受けられるかについて。

泡瀬小学校から要望のある歩道橋設置について、教育委員会の見解を伺う。

**A** 指導部長 通学路点検の際に確認しました歩道橋設置要請のあった場所については、泡瀬小学校に通う全児童が安全に登下校できるよう、安全確保に向けて何らかの対策が必要だと認識しています。歩道橋設置も一つの有効策として捉えながら、泡瀬小学校全児童の安全確保を最優先に考え、学校、関係部署と相談・連携し、今後も調整していきたいと考えています。

**Q** 泡瀬第三地域の雨水処理・冠水対策について、教育委員会の見解を伺う。

**A** 企画部長 プロジェクションマッピングの内容としては、沖縄こどもの国の池を活用し、水やミストによるスクリーンに動物を投影するコンテンツを検討しています。演出方法としては、ウオータープロジェクトジョンマッピングを主軸に、レーザーなども活用し、ここにしかない演出手法を検討していきたいと考えています。



伊禮 悟 議員

**Q** 泡瀬第三地域の冠水対策として、外水被害を受けないような水門ゲートの設置は可能か伺う。

**A** 上下水道部長 全国的な事例として、水門ゲートや防潮堤などの設置は有効かつ可能であると考えています。しかしながら、当該施設は海岸側への設置が効果的であることから、海域管理者との協議や調整が必要であること、また、予算規模を考慮しますと、本市のみの事業ではかなり厳しい状況だと考えています。

## マイナンバー制度・マイナンバーカードについて



録画映像はこちらから

その他の質問

○私道路整備について  
○児童手当の拡充について

今後、マイナンバーカード利用で拡充される予定にどのようなものがあるか伺う。

**A** 企画部長 国はマイナンバーカードを使って国民の生活を向上させるため、マイナンバーカードと各種カードの一体化や、行政手続きのオンラインデジタル化、市民カード化、民間ビジネスにおける利用、カードの利便性向上などに取り組むとしています。また、健康保険証の一体化について先行していますが、運転免許証の一体化についても今後予定されています。ほかに、障害者手帳や年金情報との連携強化、引越手続きや死亡・相続手続きなど、行政サービスの電子化や拡充が予定されています。



阿多利 修 議員

**Q** マイナ保険証のメリットは5つあるようで、①医療機関等の窓口で限度額以上の支払いが不要になることで、高額医療費を一時的に自己負担したり、役所で限度額適用認定証の書類申請の手続きをしたりする必要がなくなること。②医療控除の確定申告が簡単になること。③就職や転職、引越等でも健康保険証として利用できるため、引越しなどをした後も新しい健康保険証が届く前に、手続きさえすれば使えること。④過去の診療情報データに基づいた診断が受けられることで、受診する医療機関や診療料が違う場合でも、薬の履歴情報などがチェックできること。⑤従来の健康保険証を利用するよりも、診察料が初診で40円、再診で20円の違いがあり、少し安く病院を受診できるなどがあることである。

## 水道水のPFAS汚染について



桑江 直哉 議員

は、1リットル当たり1ナノグラム未満となっています。

**Q** 4、5年前と比べPFAS濃度が減ってきているが、改善してきている理由を伺う。

**A** 上下水道部長 4、5年前までは中部河川の比謝川、長田川、天願川からも取水していましたが、現在は中部河川からの取水は停止しており、また、嘉手納井戸群については、最小限の取水にとどめていることから、PFAS濃度の減少になっているとのことでした。

**Q** 嘉手納井戸群のある地域、地層、水源としてどのような特徴を持っているのか伺う。

**A** 上下水道部長 嘉手納井戸群は、米軍嘉手納基地内及びその北東部に点在しています。地層は琉球石灰岩が主体となっており、河川水と比較すると濁度・色度は低く、硬度は非常に高いものとなっています。

**Q** PFAS汚染問題で大工廻川の汚染が指摘されているが、水源汚染を防ぐにはどうすべきか伺う。

**A** 上下水道部長 大工廻川の水源汚染を防ぐには、まず汚染源を特定し、汚染物質の流出を抑制する必要があります。そのためには、米軍施設内への立ち入り調査を実施する必要がありますが、現在は調査に関する許可はなされていない状況です。上下水道局としても、水道水にPFASが混入される恐れがあることに憂慮しており、これまでも県企業局に対し立ち入り調査の実施等について要請を行っています。また、県及び関連市町村合同での要請行動においても、国や米軍に対し基地内への立ち入り調査等について強く求めており、今後も汚染源を特定するための調査実現に向け関係機関で協力しながら取り組んでいきたいと考えています。



録画映像はこちら

その他の主な質問

- 土地規制法について
- 産業廃棄物問題について

**Q** 現在の水道水のPFAS濃度を伺う。

**A** 上下水道部長 県企業局はPFOSとPFOAの合計値として検出状況を公表していますが、北谷浄水場から供給される上水の令和5年7月末現在の検出状況

## 市民、団体等の行政へのお願いごとについて



粟野比 和光 議員

**Q** 公園や地域での動物に対する苦情、通学路・生活道路の草刈り、アスファルトの凹凸の補修、郊外・河川への不法投棄の片づけ、カーブミラー・保安灯の設置等いろいろな市民のお願い事が各部署にある。建設部においての受け付け件数、対応実施状況及び比率を過去3年間で伺う。

**A** 建設部参事 道路課に対する市民からの要請内容については、道路の新規整備、舗装面及び側溝の損傷や雑草の除草、街路樹の剪定、カーブミラー等の安全施設の設置及び補修のほか、年々多様化する要請があります。要請後の対応については、その必要性や危険性及び緊急性に応じて限られた財源の中で優先順位を決め、順次対応している状況です。

過去3年間の要請件数と実施については、令和2年度は約1,800件の要請に対し、約1,500件の対応で、比率が約83%。令和3年度は約2,300件の要請に対し、約2,000件の対応で、比率が約87%。令和4年度は約2,900件の要請に対し、約2,600件の対応で、比率が約90%となっています。年度内に対応できない案件については、次年度にまたいで順次対応をしています。

また、公園における市民からの問い合わせ件数については、雑草や木の剪定の要望、遊具の補修要望など、年間約500件ありますが、優先順位をつけながら順次対応している状況であり、これまで約9割が年度内で対応をしています。



録画映像はこちら

その他の主な質問

- 入札業務の透明化について
- 建設行政について

## 沖縄市池原の陸上自衛隊射撃訓練場への陸上自衛隊弾薬庫等建設について



千葉 綾子 議員

**Q** 市長は2023年1月6日の沖縄防衛局の沖縄市への説明後、「国の専権事項であり、拒否する、容認する立場にはない」と表明した。その後、議会では、議員の質問に対して、「南西諸島に配備される自衛隊の後方支援をする施設は必要である」と答弁し、弾薬庫を容認している。「拒否する、容認する立場にはない」としながら、「施設は必要である(容認)」との答弁は、矛盾するものではないか伺う。

**A** 市長 何ら矛盾することはありません。

**Q** 「自衛隊の弾薬庫等建設に反対する沖縄市民の会(以下、市民の会)」の市長要請に対し、副市長から「市長が対応すべき」として、市民の会から「市長が対応すべき」として、再度市長との面談を求めています。この要請に対し、市長が要請に「対応すべきではないか伺う。」

**A** 副市長 当時の要請については、要請文と要請内容を私から市長に報告しています。

**Q** 市民の会は、4月24日に沖縄防衛局にも弾薬庫等建設反対の要請をしており、沖縄防衛局長が対応している。その要請時に「沖縄市民への説明会」を要請したら、「沖縄市長と相談する」と回答している。市長は沖縄防衛局に対し、「沖縄市民への説明会開催」を要請し、実現すべきではないか伺う。

**A** 企画部長 防衛省及び沖縄防衛局は、必要な情報などがあれば説明があるものと承知していますので、新たな情報等がありましたら、議会をはじめ広報などを通し、共有していきたいと考えています。

**Q** 市長の見解を伺う。

**A** 企画部長 陸上自衛隊弾薬庫等建設については、いろいろな御意見があることは承知をしています。本市としては、国際社会における環境も日々大きく変化しており、未来を見据え安全で安心して暮らせる環境を整えるためにも、国の方針に協力するとともに、市民の福祉の観点から、市民の皆様の声についてはしっかりと届けていきたいと考えています。



録画映像はこちら

その他の主な質問

- 高齢者や障がい者の災害時における支援や避難、防災について
- サッカー場について

## 児童福祉について



当山 全克 議員

**Q** 本市の発達障がいのある子供達への発達支援事業の取組を伺う。

**A** 健康福祉部長 主な発達支援事業は2つあり、1つ目が未就学児を対象に、児童の日常生活における基本的な動作の指導や、知識・技能の付与、集団生活への適応訓練を目的とした児童発達支援事業。2つ目に通学中の障がい児等を対象に生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流促進などを目的とした放課後等デイサービス事業があります。

**Q** 児童が発達支援に繋がるために、保護者に気付きや理解を得てもらうための取組が大事だと考えるが、対応について伺う。

**A** こどものまち推進部長 保護者への気付きの機会としては、乳幼児健診や、保育施設等の巡回において、子育ての困り感を保護者から聞くことにより、状況に応じた相談などに繋ぐ取り組みを行っています。

**Q** 地域や学校や職場などで、障がいを持つ児童と家族に対する理解を促進する啓発活動について伺う。

**A** 健康福祉部長 障がいの理解啓発のため、障がい者週間の期間にハートフル福祉フェアを実施し、障がい者への理解促進を目的とした講演会や、障がい事業所などの取組状況の紹介、市立図書館と連携して、障がいの理解促進にかかる図書コーナーの設置、市内幼稚園や小中学校と連携して、障がい特性等を含めた多様性の理解に繋がる図書等の紹介などを行うと共に、障がい者当事者団体による小学校での福祉講話を実施しています。また、地域の障がい者理解の啓発には、障がいの合理的配慮義務が令和6年度より民間事業所に義務化されることに伴い、障がいの特性への理解啓発を市のホームページに掲載すると共に、市の飲食業組合に加盟する事業所についてもチラシによる周知啓発を行っています。



録画映像はこちらから

他の質問  
その主な

- 防災行政について
- 青少年の健全育成について

## 台風等の災害に強いまちづくりについて



髙元 直萌 議員

**Q** 公共施設の停電対策状況と電源確保の今後について伺う。

**A** 総務部長 今回の停電状況を踏まえ、各避難所における電源確保については、非常用電源を使用し続けるための燃料確保が重要であるため、燃料確保が重要であると認識しており、今後は、燃料に頼らない再生可能エネルギーによる電源確保についても検討していきます。

**Q** 様々な形で電力確保が重要となっており、災害対策本部を置く市役所本庁舎の停電対策状況と電源確保の今後について伺う。

**A** 総務部長 市役所では非常用電源として発電機を設置しており、停電時の電力を供給します。しかし、本市地域防災計画に位置付けの最低72時間以上の非常用電源設備に適合していない状況があり、今後、老朽化による発電機等設備の更新が必要ことから、非常用電源の強化に向け対応を検討していきます。また、非常用電源設備更新までの間については、現設備において燃料の確保が問題となると認識しており、燃料の優先供給に関する協定の締結に向け、市内事業者と意見交換を行っています。

**Q** 台風による停電が市内各所（特に北部地域）で長引いたことから、電力会社と連携した電柱等の埋設、無電柱化対策の検討について伺う。

**A** 建設部長 無電柱化については、防災性の向上等の観点から、国が推進しています。地下埋設を手法とする無電柱化は、台風等による長期停電等に有効であることから、電線管理者と連携して、無電柱化の推進に努めていきます。

**Q** AIも含めたデジタル技術を活用し減災につなげるために、災害時の土砂崩れ、冠水箇所を反映した避難マップの検討について伺う。

**A** 総務部長 防災分野でのデジタル技術の活用については、発生時の災害対応において、被害状況の迅速な把握と共有する確かな避難誘導支援など、多岐にわたり活用の可能性があるものと考えており、今後は庁内関係部署とも連携を図り、調査研究に努めていきます。



録画映像はこちらから

他の質問  
その主な

- 避難先拡充に向けたホテル事業者との連携について
- こどもの一時預かりの現状と今後、自治会と連携した保育の今後について

## 潮乃森の人工ビーチ部分使用について



町田 裕介 議員

**Q** 今回のビーチフェスタの成果を伺う。

**A** 建設部参事 8月12・13日に開催しました潮乃森ビーチフェスタ2023の一般来場者は昨年のほぼ倍となる2,880人で、来賓者や東部地区の自治会長、関係者などを合わせると3,300人以上の方々にお越しいただきました。本イベントを通して潮乃森が本市における新たな交流の場として認知されるきっかけになっていることは一定の成果だと考えています。

**Q** 営業対策について、ビーチ管理者である沖縄県ではなく市当局が実施した理由を伺う。

**A** 建設部参事 次年度以降のビーチの使用に当たり、ビーチ管理者である沖縄県が取り組むべき営業防止対策を効果的に実施していただくため、本市は今年度、試行的な位置づけとして鳥類営業対策等効果検証業務を行いました。今回得られた結果については、次年度の部分使用に向け適切な対応を行っていただくよう、ビーチ管理者である沖縄県に情報提供していきます。

**Q** 仮設シャワー・トイレ等の整備、ビーチの管理体制等について県とどのような調整をしたのか伺う。

**A** 建設部参事 ビーチ使用については、沖縄県の事業進捗の遅れからこれまで何度か先送りされた経緯があります。そのような中、沖縄県から、沖縄振興公共投資交付金の縮減により整備に関する財源が確保できず、令和5年度末のビーチ部分使用までにアクセス道路やトイレ、シャワーなどの整備が間に合わない旨の説明があったことから、本市側から代替措置として仮設設備に関する資料を作成し、沖縄県に検討していただくよう求めています。ビーチ管理者である沖縄県の責任において、仮設のシャワー・トイレ等の整備及びビーチに係る経費を負担していただくよう、引き続き粘り強く求めていきます。

**Q** 仮設のシャワー・トイレ等の必要な設備は県の責任において整備するよう調整してきたという認識でよいのか伺う。

**A** 建設部参事 本市としては、これまで令和3年度から沖縄県と調整してきました。当然部分使用に向けては、管理者は沖縄県ということ認識しています。



録画映像はこちらから

他の質問  
その主な

- いじめ対策について
- 子育て支援について

## 都市間交流、兄弟・姉妹都市について



録画映像は  
こちらから

その他の  
主な質問

- 再犯防止について
- 認定こども園について



大城隼 議員

市豊中市が40周年、姉妹都市米沢市が25周年、姉妹都市東海市が5周年を迎え、それぞれの市との関わりを周知し、市民間交流の促進を図ることを目的に、兄弟・姉妹都市交流の証として、市役所庁舎前にモニュメントを設置しました。モニュメントには、本市エイサーキャラクターのエイ坊、豊中市のマチカネ君、米沢市のかねたん、東海市のへいしゅう君の4体のキャラクターと、レイクウッド市の市章がデザインされたプレートが設置されており、併せてそれぞれの提携日も刻まれています。

**Q** 記念モニュメント設置の経緯を伺う。

**A** 経済文化部長 モニュメントが設置されました平成26年度は、兄弟・姉妹都市提携がいずれも節目の年で、兄弟都

## 健康増進の観点より、市内における施設の利用状況と利用料金について



録画映像は  
こちらから

その他の  
主な質問

- チャットGPTがDX推進に与える影響への見解と、将来的な考え方について
- 新型コロナウイルスに関する緊急経済対策第12弾が今議会で示されなかったことについて



宮城浩 議員

流行時にはセンター閉館もあり、利用者は減少していましたが、5類に移行した5月以降からは、利用者はコロナ禍前に戻りつつあり、主に60代の方が多い状況で、4月から8月までに3,560人が利用しています。利用料は無料となっています。

**A** 経済文化部長 沖縄市陸上競技場のトレーニングルームの令和5年度8月末までの利用状況は、1万6,968人となっています。利用料金は、1人2時間につき、市内の中学生及び高校生が100円。市外の中学生及び高校生が200円。市内の大学生及び一般の方が300円となっています。沖縄県総合運動公園体育館とタピック県総ひやこんスタジアムのトレーニングルームの令和5年度8月末までの利用状況は、1万1,901人となっています。利用料金は、1人2時間につき児童生徒及び高齢者の方が70円、一般及び学生が140円となっています。

**Q** コザ運動公園のトレーニングルームの利用料金区分に、高齢者区分がないのはなぜか伺う。

**A** 経済文化部長 沖縄市陸上競技場のトレーニングルーム利用料金は、条例制定当初から高齢者の区分は設けられていませんが、今後ますます進展していく高齢化を見据えていく必要を感じているところで

**Q** 高齢者の医療負担割合区分が3つとなり、高齢者の皆さんの健康増進の観点と負担軽減の観点から、高齢者区分の利用料金をと考える、見解を伺う。

**A** 経済文化部長 高齢化が進展していく中で、高齢者が積極的にトレーニングルームを活用しやすくなることは、本市の民生費の抑制に資するものと考えていますので、高齢者区分の創設や、利用料金の適切な受益者負担について、県及び他市町村の動向などを注視しながら、調査研究をしていきます。

**Q** 高齢者が利用されるトレーニングルームがあるが、利用状況と利用料金を伺う。

**A** 健康福祉部長 市民の健康づくりを増進する保健活動の場、トレーニングができる場として、保健相談センター内に健康増進指導室があります。新型コロナウイルス

## 令和5年9月第427回 定例会会期日程

月	日	曜	日 程	備 考
9	5	火	議 案 説 明	議案の提案、説明
	7	木	議 案 審 議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
	8	金	常 任 委 員 会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査
	11	月		
	12	火	特 別 委 員 会	基地に関する調査特別委員会
	14	木	一 般 質 問	市の行政事務についての質問
	~			
	25	月		
	26	火	委 員 長 報 告 議 案 審 議	各委員会における審査報告及び採決、追加議案の提案、説明、質疑、討論、採決

## 議 員 表 彰

令和5年8月22日、浦添市において開催されました「第180回沖縄県市議会議長会定期総会」におきまして、沖縄市議会議員として、市政の繁栄と住民福祉の増進のため長年尽くされた功績に対して賞状及び記念品の授与がありました。

9月5日招集の「第427回9月定例会」において報告され、表彰伝達式が行われました。



左上から、屋富祖功議員、桑江直哉議員、新屋勝議員、新里治利議員、仲宗根誠議員、稲嶺隆之議員、宮城浩議員  
左下から、小谷良博議員、金城由美議員、瑞慶山良一郎議長、前宮美津子議員、諸見里宏美議員、栄野比和光議員

### ☆特別表彰

議員 32 年以上 【池 原 秀 明 前議員】

議員 24 年以上 【小 浜 守 勝 前議員】

議員 16 年以上 【瑞慶山 良一郎 議長】、【前 宮 美津子 議員】

### ☆一般表彰

議員 12 年以上 【新 屋 勝 議員】、【桑 江 直 哉 議員】、【新 里 治 利 議員】、  
【仲宗根 誠 議員】、【諸見里 宏 美 議員】、【喜友名 朝 彦 前議員】、  
【高江洲 義 八 前議員】

議員 8 年以上 【小 谷 良 博 議員】、【金 城 由 美 議員】、【稲 嶺 隆 之 議員】、  
【栄野比 和 光 議員】、【屋富祖 功 議員】、【宮 城 浩 議員】、  
【島 田 茂 前議員】

## 9月定例会で可決された抗議決議

下記の抗議決議が可決され、関係機関へ提出されました。

### 度重なる米軍人・軍属による飲酒がらみの事件・事故に対する抗議決議

令和5年6月から9月の短期間にかけて、米軍人・軍属による飲酒がらみの道路交通法違反や銃砲刀剣類所持等取締法違反等が相次いで発生している。

これまで、事件・事故が発生するたびに、綱紀粛正や教育の徹底等、再三再四強く求めたにもかかわらず、このような事案が頻発することは極めて遺憾である。

米軍人、軍属やその家族に対する日本の法令や沖縄市地域コミュニティへの理解が足りないのではないかと感じ、日米両国の関係継続に対する大きな阻害要因となる可能性がある。

また、頻繁に続く酒気帯び運転や飲酒状態での事件は重大な不法行為であり、一步間違えば何の罪もない一般住民を巻き込む大事件に繋がることを改めて認識し、これまで以上に管理体制及び日本の飲酒事件事故に対し厳しく改正された法令の研修等を徹底するとともに、指導体制を見直し、より一層の綱紀粛正と再発防止を講じるべきである。

よって、沖縄市議会は、市民の安心安全な生活を守る立場から厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

#### 記

1. 被害者への謝罪及び損壊物件の完全なる補償を速やかに行うこと。
2. 頻発する事件・事故に対する分析を行い、実効性のある再発防止策を講じ、内容を公表すること。

以上、決議する。

令和5年9月26日  
沖縄市議会

宛先  
第三海兵遠征軍司令官 在沖米国総領事



9月定例会最終日の冒頭に、抗議決議の提出者である阿多利 修議員より内容の説明が行われました。

説明の後、起立により採決が行われた結果、全議員が起立（賛成）し、全会一致で抗議決議が可決されました。

後日、各宛先へ抗議決議文書が送付されました。

## 行政視察

市民経済委員会が、県外の先進自治体の取組を調査し、本市の施策に活かすことを目的に行政視察を行いました。

**視察日程：**令和5年7月25日から7月27日

**視察地：**埼玉県川越市・埼玉県さいたま市

**調査事項：**火葬場整備について（川越市）

さいたまクリテリウム国際大会について（さいたま市）



川越市斎場で説明を受ける委員（川越市）



火葬炉を視察する様子（川越市）



説明を受ける委員（さいたま市）



市民経済委員長からのあいさつ（さいたま市）

## 行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
7	7	大阪府豊中市	1	音楽によるまちづくりについて
7	13	東京都町田市	10	コザ運動公園における Park-PFI 整備事業について
7	14	愛知県一宮市	5	沖縄アリーナと中心市街地活性化の取組について
7	21	大阪府堺市	1	沖縄市戦後文化資料展示館ヒストリート、ミュージックタウン音市場について
8	1	大阪府豊中市	5	DX推進計画、でじたる女子プロジェクトについて
8	9	神奈川県横浜市	2	沖縄アリーナにおけるスポーツ振興の取組について

## 議会活動（6月～9月）

6月		
16日	(公財) 沖縄県市町村振興協会 令和5年度第1回定時評議員会	那覇市
7月		
11日～12日	全国市議会議長会基地協議会 第106回理事会	東京都
20日	2023 広島東洋カープ沖縄協力会 表敬訪問	広島県
21日～23日	第7回 沖縄フェスティバル	愛知県東海市
8月		
4日～7日	豊中まつり 2023	大阪府豊中市
16日～18日	令和5年度「中部広域及び最上広域理事・議員合同研修事業」	山形県最上広域圏内
22日	第180回沖縄県市議会議長会 定期総会	浦添市
23日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会・米軍との意見交換会	浦添市

## 用語の解説

### 会議録

沖縄市議会の会議の経過や発言の内容を記録した公文書で、広く市民の皆様に沖縄市議会の会議の内容を公開する目的で作成されています。

沖縄市では冊子とインターネット上での会議録の公開をしています。冊子については自治会事務所や市立図書館に備えていただいております。インターネット上では「会議録検索システム」として文言の検索などでもできる機能を備えて公開しています。沖縄市議会議員と市長をはじめとする特別職や執行部の部長等との議論を閲覧することができるものとなっています。

## 沖縄市議会中継・録画映像配信のご案内

沖縄市議会では、議会本会議の映像生中継や録画映像を配信しております。

議会での議案を審議する様子や、各議員の一般質問などをご覧いただけます。

下記 URL、もしくは沖縄市議会ホームページの「議会ライブ・録画中継（外部サイトヘリンク）」より映像がご覧いただけますので、ぜひご活用ください。



### 沖縄市議会中継・録画映像配信サイト



[https://smart.discussvision.net/smart/tenant/okinawa/WebView/rd/council\\_1.html](https://smart.discussvision.net/smart/tenant/okinawa/WebView/rd/council_1.html)

☞ スマートフォンの方はこちらからご覧になれます。

# 令和5年9月第427回定例会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	報告第50号	専決処分の報告について	9月7日	報告
〃	報告第51号	専決処分の報告について	〃	〃
〃	議案第95号	沖縄市附属機関設置条例の一部を改正する条例	9月26日	原案可決
〃	議案第96号	沖縄市立郷土博物館設置条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第97号	沖縄市都市公園条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第98号	沖縄市火災予防条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第99号	沖縄市テレワークセンター条例を廃止する条例	〃	〃
〃	議案第100号	沖縄こどもの国ライトアップ整備工事（4工区）の請負契約について	〃	〃
〃	議案第101号	沖縄こどもの国ライトアップ整備工事（5工区）の請負契約について	〃	〃
〃	議案第102号	沖縄こどもの国ナイトコンテンツ製造の請負契約について	〃	〃
〃	議案第103号	ミュージックタウン音市場音響設備改修工事の請負契約について	〃	〃
〃	議案第104号	美里市営住宅建替事業建築工事の請負契約変更について	〃	〃
〃	議案第105号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第106号	令和4年度沖縄市水道事業会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分について	9月7日	〃
〃	議案第107号	令和4年度沖縄市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	〃
〃	議案第108号	令和5年度沖縄市一般会計補正予算（第2号）	〃	〃
〃	議案第109号	令和5年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
〃	議案第110号	令和5年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
〃	議案第111号	令和5年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
〃	議案第112号	令和5年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
〃	議案第113号	令和5年度沖縄市下水道事業会計補正予算（第2号）	〃	〃
〃	議案第114号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	9月26日	〃
〃	議案第115号	沖縄市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	〃	同意
〃	議案第116号	令和5年度沖縄市一般会計補正予算（第3号）	〃	原案可決
〃	報告第52号	令和4年度決算に基づく沖縄市財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告について	9月7日	報告
教育長	報告第53号	令和5年度沖縄市教育行政の事務の点検及び評価に関する報告書（令和4年度実施事業）について（提出）	〃	〃
議員	決議第2号	度重なる米軍人・軍属による飲酒がらみの事件・事故に対する抗議決議	9月26日	原案可決
監査委員	報告第54～57号	例月出納検査報告書	〃	報告
議長	報告第58号	諸般の報告	〃	〃

■沖縄市議会HP

■議会中継と録画配信

■会議録検索システム

